

2021年6月24日

各位

会社名 株式会社アルマード
代表者名 代表取締役社長 荒西 俊和
(コード番号：4932、東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 管理・企画管掌 蕨 博雅
(TEL. 03-4334-1126)

東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年6月24日に東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)における当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)			2021年3月期 (実績)			2020年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		4,883	100.0	7.4	4,547	100.0	△21.5	5,796	100.0
営業利益		820	16.8	55.7	527	11.6	△46.5	985	17.0
経常利益		819	16.8	52.5	537	11.8	△45.4	982	17.0
当期純利益		556	11.4	51.4	367	8.1	△43.5	651	11.2
1株当たり当期純利益		55円31銭			36円69銭			64円97銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は自己株式の処分株式数(50,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2019年12月1日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。上記では、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

4. 2021年5月14日開催の取締役会において承認された2021年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「世界の人々の人生に健康と美しさをもたらす。卵殻膜とバイオテクノロジーで。」という経営理念のもと、今後、先進諸国で深刻な社会問題となる高齢化社会到来に対して、『卵殻膜』という素材の持つ美容・健康効果を科学的に解明しながら、卵殻膜商材をより安心・安全・低価格にて市場に供給する事で、アンチエイジングの側面から社会貢献を果たすべく事業を展開しております。

(1) 卵殻膜とは

卵殻膜とは鶏卵の殻の内側にある薄い膜で、シスチンを含む18種類のアミノ酸、プロテオグリカン、ヒアルロン酸等で構成されております。2007年よりスタートしたアルマード産学連携プロジェクトにより、卵殻膜塗布と摂取の両側面からの有用性とメカニズム検証で解明を進め、最近の研究では創傷治癒のみならず、皮膚の弾力性増加、肝機能、肺機能の改善への有用性も認められております。

(2) アルマードの卵殻膜加工技術について

卵殻膜は、当社設立より以前から食品及び化粧品の原料として既に流通しておりましたが、天然素材であるがゆえに品質面でばらつきがあり、また、加工コストも非常に高く、その効果を科学的に立証できる研究も十分になされていなかったため、一般に広く受容されるレベルの卵殻膜製品を流通させるのが困難な状況にありました。しかしながら、当社創業者である長谷部由紀夫が中心となり、大学や他企業等の外部機関との研究開発活動を進め、品質面、コスト面での課題を解決する独自の卵殻膜原料の加工技術を確立することに成功しております。当社の技術は以下のとおりです。

- ① 高品質の卵殻膜原料(*)の製造技術(微粉碎技術及び加水分解技術)
- ② 当社卵殻膜原料を活用した食品加工、化粧品加工の技術

(*)卵殻膜を構成する主成分の損失が少なく、かつ、臭気強度が低く抑えられた原料

なお、創業来20年間蓄積してきた卵殻膜に関する技術・知見の一部は、特許として出願しており、多くの卵殻膜関連特許を有しております。

(3) 卵殻膜ヘルスケア事業について

当社は、卵殻膜原料を活用した食品及び化粧品の製造販売を、単一事業として行っております。なお、食品及び化粧品の製造は全て外注先に委託をしております。

このような状況の下、売上高4,883百万円(前事業年度比7.4%増)、営業利益820百万円(前事業年度比55.7%増)、当期純利益556百万円(前事業年度比51.4%増)を見込んでおります。

2. 項目別の見通し

(売上高)

当社の売上高は、TVショッピング販売(以下TV通販)、外部間接販売(以下外販)、自社直接販売(以下直販)により構成されています。2022年3月期の売上は4,883百万円(前事業年度比7.4%増)を見込んでおります。

① TV通販

TVショッピング専門チャンネルであるQVCテレビショッピングにおいて、当社が企画・開発した卵殻膜食品、及び、卵殻膜化粧品について、TV放送を通じて視聴者に紹介し、株式会社QVCジャパン(以下「QVC」)がお客様より受注した数量を当社からQVCに納品し、QVCがお客様へ出荷するという販売を行っております。

売上高の計画数値につきましては、QVCでの販売数量に販売単価を乗じて算定しております。QVCでの販売数量は、放送回数(前事業年度実績に新商品の投入予定を勘案して算定)に、その放送回におけるアイテム別販売数量(前事業年度実績に基づいて算定)を乗じて算定しております。販売単価は、前事業年度実績に基づいて算定しております。

2022年3月期においては、放送サイクルの影響で特別価格放送番組が前事業年度比で1枠減少するものの、2021年3月期に販売好調であった商品の販売規模拡大や新商品の投入を予定しており、当該放送回数に基づいて見積もりを作成しております。

以上の前提条件の下、2022年3月期においては1,480百万円(前事業年度比0.1%増)を見込んでおります。

② 外販

当社外販はOEM製品の販売と卸販売(一般流通)に分けられます。前者は取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社にて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。これらOEM製品は、取引先の製品ブランドとして消費者に販売されております。後者は当社が企画・開発した製品を、ドラッグストアを中心とした量販店、理美容室、及び、他社通信販売業者等に卸販売をする形態です。

OEM製品販売の売上高の計画数値につきましては、販売数量に販売単価を乗じて算定しております。販売数量は、前事業年度実績にOEM先からの受注予測を勘案して算定しております。販売単価は、OEM先との契約に基づく単価を用いております。

2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、商業施設の営業時間短縮・臨時休業、外出自

粛等により実店舗で運営していた事業者が EC の通信販売を展開する事例が散見され競合状態が高まりインターネット広告の単価が上昇する結果となりました。その結果 EC の通信販売を主とする外販（OEM 販売）は積極的な広告展開を控えざるを得なくなり顧客の新規獲得が想定通りに進まず、当社への発注量も減少したため前事業年度と比較して外販（OEM 販売）向けの売上高は大幅な減少となりました。

2022 年 3 月期においては、上期については OEM 先からの受注数量はほぼ確定、下期については直近の OEM 先の販売状況を元に受注数量を予測しており、当該数量に基づいて見積もりを作成しております。

卸販売（一般流通）の売上高の計画数値につきましては、販売数量に販売単価を乗じて算定しております。販売数量は、前事業年度実績にドラッグストア等の販売計画や販売トレンドを勘案して算定しております。販売単価は、取引先との契約に基づく単価を用いております。

2022 年 3 月期においては、広告単価の一時的な急騰も一服し、通常通りの広告展開で新規獲得が進んでいくと予測しており、2021 年 3 月期より若干の回復が見込まれる前提で見積もりを作成しております。

以上の前提条件の下、2022 年 3 月期においては 1,672 百万円（前事業年度比 23.6%増）を見込んでおります。

③ 直販

自社 EC サイト、他社 EC サイト等を通じて、当社が最終消費者から直接注文を受け、製品を配送する販売を行っております。

売上高の計画数値につきましては、顧客数に平均販売単価を乗じて算定しております。顧客数は、既存顧客数にリピート率（前事業年度実績に継続率向上施策の効果を勘案して算定）を乗じたものに、新規顧客数（前事業年度実績に販促活動の効果を勘案して算定）を加えて算定しております。平均販売単価は、前事業年度実績にクロスセル単価向上施策の効果を勘案して算定しております。

2021 年 3 月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、商業施設の営業時間短縮・臨時休業、外出自粛等により実店舗で運営していた事業者が EC の通信販売を展開する事例が散見され競合状態が高まりインターネット広告の単価が上昇する結果となりました。当社直販（EC）はインターネット広告の単価上昇の影響を受け一時的に顧客獲得数が減少する局面を迎えましたが、インターネット広告の最適化を図ったことから顧客獲得数は回復傾向にあり、前事業年度とほぼ同水準となりました。

2022 年 3 月期においては、2021 年 3 月期と同水準の新規顧客獲得数及びリピート率が継続することを前提に見積もりを作成しております。

以上の前提条件の下、2022 年 3 月期においては 1,730 百万円（前事業年度比 0.8%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は、各部門ごとに、販売見込数量に各製品の製造原価を乗じて算定しております。製造原価は前事業年度実績や足元の取引単価を考慮し決定しております。

以上の結果、2022 年 3 月期の売上原価は、売上高の増加に伴い 1,862 百万円（前事業年度比 6.8%増）、売上総利益は 3,021 百万円（前事業年度比 7.8%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は主に、人件費、広告宣伝費及び販売促進費、物流費、外注委託費、研究開発費で構成されております。人件費は人員計画に基づき従業員の給与、賞与、法定福利費を人員別に積み上げ作成しております。広告宣伝費及び販売促進費は広告計画、販売促進計画に基づき作成しております。物流費は各部門ごとに、月次の販売予想を考慮し作成しております。外注委託費は昨年実績を考慮し、支払報酬、顧問料等を個別に積み上げ作成しております。研究開発費は大学との共同研究プロジェクトの費用を個別に積み上げ作成しております。

人件費は事業拡大に伴う人員増を加味し 415 百万円（前事業年度比 9.5%増）を見込んでおります。広告宣伝費及び販売促進費は全社広告の縮小等により 1,003 百万円（前事業年度比 11.2%減）を見込んでおります。物流費は売上高の増加に伴う出荷件数の増加により 382 百万円（前事業年度比 9.1%増）を見込んでおります。外注委託費は委託業務の削減を加味し 86 百万円（前事業年度比 36.0%減）を見込んでおります。研究開発費は臨床試験の実施等により 115 百万円（前事業年度比 30.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 2,201 百万円（前事業年度比 3.3%減）、営業利益は 820 百万円（前事業年度比 55.7%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益及び営業外費用については、過去の実績等を勘案して算出しております。2022 年 3 月期において、大きな営業外収益及び営業外費用の発生を見込んでおりません。

以上の結果、経常利益は 819 百万円（前事業年度比 52.5%増）を見込んでおります。

（特別損益、当期純利益）

現状、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、税引前当期純利益 819 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は 556 百万円（前事業年度比 51.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及び嗜好の変化、他社の競合、法規制の変更等、今後の様々な要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

以上

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年6月24日
上場取引所
東

上場会社名 株式会社アルマード
 コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒西 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理・企画管掌 (氏名) 蕨 博雅 TEL 03(4334)1126
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,547	△21.5	527	△46.5	537	△45.4	367	△43.5
2020年3月期	5,796	53.0	985	114.4	982	115.2	651	95.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	36.69	-	17.2	18.5	11.6
2020年3月期	64.97	-	40.1	40.3	17.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 - 百万円 2020年3月期 - 百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,984	2,317	77.6	231.03
2020年3月期	2,823	1,949	69.0	194.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,317 百万円 2020年3月期 1,949 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	653	△13	△50	1,133
2020年3月期	223	△48	△221	543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,883	7.4	820	55.7	819	52.5	556	51.4	55.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	12,000,000株	2020年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,970,000株	2020年3月期	1,970,000株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	10,030,000株	2020年3月期	10,030,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(損益計算書関係)	10
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や雇用情勢等の悪化が続いており、個人消費におきましても先行きが不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社は1. ブランディング・外部情報発信の強化、2. 直販事業規模の拡大、3. 新規顧客獲得のための販売戦略の確立、4. 卵殻膜素材の共同研究継続による商品のラインナップの充実等により企業価値向上に取り組みました。

その結果、当事業年度の経営成績については、直販（EC）は増収したものの、外販（OEM販売）の影響を受け売上高は4,547,908千円（前年同期比21.5%減）、営業利益527,037千円（前年同期比46.5%減）、経常利益537,032千円（前年同期比45.4%減）、当期純利益367,960千円（前年同期比43.5%減）となりました。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳及び増減額の概要については、以下のとおりであります。

区分	第20期事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第21期事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額 (千円)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
TV通販	1,542,187	26.6	1,478,594	32.5	△63,593	95.9
外販 (一般流通)	227,235	4.0	235,610	5.2	8,375	103.7
外販 (OEM販売) ※	2,494,700	43.0	1,117,830	24.6	△1,376,870	44.8
直販 (EC)	1,531,981	26.4	1,715,872	37.7	183,891	112.0
合計	5,796,105	100.0	4,547,908	100.0	△1,248,197	78.5

※OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、商業施設等の営業時間短縮・臨時休業、外出自粛等により通信販売事業の競合状態が高まり、インターネット広告費が上昇しました。それにより通信販売を主とする外販（OEM販売）は顧客の新規獲得が想定通りに進まず、当社への発注量も減少したため、前年同期と比較して売上高は大幅な減少となりました。

直販（EC）も広告費上昇の影響を受け、一時的に新規獲得が減少する局面を迎えましたが、広告の最適化を図ったことから、獲得数は回復傾向にあり売上高は前年同期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産は2,787,545千円となり、前事業年度末と比較して151,352千円増加しました。これは主に、現金及び預金が590,014千円、売掛金が345,250千円増加し、受取手形が566,175千円、商品が144,460千円減少したことによるものです。固定資産は197,353千円となり、前事業年度末と比較して10,380千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が14,455千円増加し、特許権が2,852千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は2,984,899千円となり、前事業年度末と比較して161,732千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は640,513千円となり、前事業年度末と比較して210,881千円減少しました。これは主に、未払金が92,921千円、未払法人税等が65,227千円、短期借入金が50,000千円減少したことによるものです。固定負債は27,152千円となり、前事業年度末と比較して4,652千円増加しました。これは主にリース債務（長期）が2,792千円、退職給付引当金が1,860千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は667,666千円となり、前事業年度末と比較して206,228千円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,317,232千円となり、前事業年度末と比較して367,960千円増加しました。これは、利益剰余金が317,960千円、資本金が50,000千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ590,014千円増加し、1,133,270千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益537,032千円、売上債権の減少額220,925千円、たな卸資産の減少額207,716千円等により653,956千円の収入となりました（前事業年度は223,856千円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得により13,105千円の支出となりました（前事業年度は48,482千円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入280,000千円、短期借入金の返済による支出330,000千円等により50,836千円の支出となりました（前事業年度は221,390千円の支出）。

(4) 今後の見通し

日本経済の見通しについては、先行きの不透明さはあるものの、景気は緩やかに回復に向かうと予測されます。アジア・米国においては、政府の経済対策により景気回復が促進されており、わが国においてもワクチン接種の後押しを受けた景気回復が期待されています

このような市場環境の中、当社は、認知向上及びブランドイメージ確立のための広告展開の強化、直販事業の更なる拡大、中国・台湾を中心とした販路拡大の検討、新たな柱となる商品の開発といった主要施策を着実に進めてまいります。

通期の経営成績といたしましては、売上高4,883百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益820百万円（前年同期比55.7%増）、経常利益819百万円（前年同期比52.5%増）、当期純利益556百万円（前年同期比51.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,256	1,133,270
受取手形	771,354	205,178
売掛金	314,486	659,737
商品	727,827	583,366
貯蔵品	220,700	157,444
前払費用	59,194	36,502
その他	32	12,569
貸倒引当金	△658	△524
流動資産合計	2,636,193	2,787,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,053	22,158
工具、器具及び備品（純額）	40,470	37,859
リース資産（純額）	-	3,239
有形固定資産合計	64,523	63,256
無形固定資産		
特許権	7,132	4,279
商標権	1,876	1,626
ソフトウェア	28,482	17,832
ソフトウェア仮勘定	-	10,945
無形固定資産合計	37,491	34,683
投資その他の資産		
繰延税金資産	58,990	73,445
差入保証金	10,269	10,269
敷金	15,688	15,688
その他	10	10
投資その他の資産合計	84,957	99,414
固定資産合計	186,973	197,353
資産合計	2,823,166	2,984,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,034	197,162
短期借入金	120,000	70,000
リース債務	-	866
未払金	197,262	104,341
未払費用	11,908	14,650
未払法人税等	250,114	184,887
未払消費税等	54,262	38,716
預り金	3,024	3,275
賞与引当金	19,073	22,065
ポイント引当金	4,714	4,548
流動負債合計	851,394	640,513
固定負債		
リース債務	-	2,792
退職給付引当金	22,500	24,360
固定負債合計	22,500	27,152
負債合計	873,894	667,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	110,000
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,158,272	2,476,232
利益剰余金合計	2,283,272	2,601,232
自己株式	△394,000	△394,000
株主資本合計	1,949,272	2,317,232
純資産合計	1,949,272	2,317,232
負債純資産合計	2,823,166	2,984,899

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,796,105	4,547,908
売上原価	2,185,856	1,743,821
売上総利益	3,610,248	2,804,087
販売費及び一般管理費	2,625,221	2,277,050
営業利益	985,027	527,037
営業外収益		
受取利息	5	6
受取補償金	155	-
還付加算金	80	-
助成金収入	-	10,386
雑収入	127	215
営業外収益合計	368	10,608
営業外費用		
支払利息	1,867	557
為替差損	7	0
固定資産除却損	801	-
雑損失	-	55
営業外費用合計	2,676	613
経常利益	982,719	537,032
税引前当期純利益	982,719	537,032
法人税、住民税及び事業税	319,959	183,526
法人税等調整額	11,100	△14,455
法人税等合計	331,059	169,071
当期純利益	651,660	367,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,000	15,000	110,000	1,506,611	1,631,611	△394,000	1,297,611	1,297,611
当期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
当期純利益				651,660	651,660		651,660	651,660
当期変動額合計	-	-	-	651,660	651,660	-	651,660	651,660
当期末残高	60,000	15,000	110,000	2,158,272	2,283,272	△394,000	1,949,272	1,949,272

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	60,000	15,000	110,000	2,158,272	2,283,272	△394,000	1,949,272	1,949,272
当期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
利益剰余金から 資本金へ振替	50,000			△50,000	△50,000		-	-
当期純利益				367,960	367,960		367,960	367,960
当期変動額合計	50,000	-	-	317,960	317,960	-	367,960	367,960
当期末残高	110,000	15,000	110,000	2,476,232	2,601,232	△394,000	2,317,232	2,317,232

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	982,719	537,032
減価償却費	27,507	21,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414	△134
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,128	2,992
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,306	△165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,970	1,860
受取利息	△5	△6
助成金収入	-	△10,386
支払利息	1,867	557
固定資産除却損	801	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△496,273	220,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,019	207,716
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,315	22,683
前払金の増減額 (△は減少)	-	△15
預け金の前払金の増減額 (△は減少)	-	△12,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,990	6,127
未払金の増減額 (△は減少)	41,762	△92,921
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,395	2,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,730	△15,545
その他	1,243	11,834
小計	380,991	903,971
利息の受取額	5	7
利息の支払額	△1,904	△548
助成金の受取額	-	10,386
法人税等の支払額	△155,235	△259,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,856	653,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,428	-
無形固定資産の取得による支出	△14,353	△13,105
敷金及び差入保証金の差入による支出	△4,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,482	△13,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	499,803	280,000
短期借入金の返済による支出	△380,000	△330,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	-
リース債務の支払による支出	△1,193	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,390	△50,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,016	590,014
現金及び現金同等物の期首残高	589,273	543,256
現金及び現金同等物の期末残高	543,256	1,133,270

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.06%、当事業年度71.47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.94%、当事業年度28.53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	1,298,584千円	1,014,869千円
販売促進費	96,688千円	100,123千円
物流委託費	141,357千円	130,294千円
運送費	200,547千円	196,052千円
研究開発費	124,362千円	88,318千円
賞与引当金繰入額	36,203千円	39,787千円
減価償却費	25,036千円	21,070千円

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	194.34円	231.03円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	36.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益 (千円)	651,660	367,960
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	651,660	367,960
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,030,000	10,030,000

(重要な後発事象)

自己株式の消却について

当社は、2021年4月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却しました。

1. 自己株式の消却の理由

資本効率及び株主利益の向上を目的として、自己株式の消却を行いました。

2. 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	1,606,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 13.38%)
消却日	2021年4月15日
消却後の発行済株式総数	10,394,000株